

## 7月24日のウクライナ情報

安齋育郎

### ●【まとめ】「ウクライナの反攻は失敗」プーチン、ルカシェンコ両首脳が会談(2023年7月24日)

7月23日、サンクトペテルブルクでプーチン大統領とベラルーシのルカシェンコ大統領が会談を実施し、ウクライナの反攻について意見交換を行った。両首脳の会談は明日24日までの2日間の日程で行われている。

プーチン大統領の主な声明は以下の通り：

ウクライナの反攻は失敗した。

ロシア軍が1日で破壊した外国製軍事機器は記録的数値に上った(プーチン大統領は、ベラルーシ側の調べではロシア軍は1日で独戦車レオパルト15基以上、米国製歩兵戦闘車ブラッドレー20基以上を破壊したというルカシェンコ大統領の発言にこう答えた)。

ウクライナ軍が失った兵員数は反攻開始の時点から現在までにすでに2万6000人を超えている。

ウクライナ領にいる外国人傭兵は自分の愚かさが原因で著しい損失を蒙っている。政府が自国民をウクライナに送り込んでいる国の世論は、実情を知らねばならず、ロシアは実情を公表していく。



### ●ロシア国防省がオデッサの軍事施設への攻撃を発表 ロシアへのテロ攻撃が準備されていた場所(2023年7月23日)

ロシア国防省は、オデッサ近郊の無人偵察艇が製造、訓練されていた施設にミサイル攻撃を開始したと発表した。

「今夜(編集:23日にかけての深夜)、ロシア連邦軍はオデッサ市近郊の施設に海上、航空用の長距離精密兵器による集団攻撃を開始した。攻撃対象となった場所はロシア連邦に対して無人ボートによるテロ行為が準備されていた施設と、それが製造されていた数か所である」ロシア国防省は発表した。ロシア国防省は、攻撃された施設には外国人傭兵がいたと補足している。



### ●「ウクライナの全標的を攻撃可能」 ロシアの攻撃無人機「オホートニク」を軍事専門家が説明(2023年7月23日)

ロシアの攻撃用無人機「スホーイ S-70 オホートニク-B」は最高 6000 キロの飛行距離を持つため、ウクライナ全領域の標的を攻撃することが可能となる。軍事専門家のヴァシーリイ・ダンディキン氏は News.ru からの取材に新型無人機の特徴を語った。

ダンディキン氏によれば、「オホートニク」は全翼機のスキームで作られており、数トンの弾薬を積み、最高時速 1400 キロまで出せる第 5 世代戦闘機とタンデムで行動が可能。実際の飛行高度は 18 キロで、ステルス性を備えている。

「オホートニクの戦場での主たる課題は敵地の奥の防衛拠点、倉庫、装甲車両の車列といった対象に精密兵器による攻撃を行うことにある。無人機が組になって行動する場合、第 5 世代戦闘機のパイロットがその制御を行うため、戦闘ポテンシャルは上がる。本質的にはオホートニクはウクライナ全域で行動が可能。これはシリアスなマシーンで、数十機は必要だ」ダンディキン氏はこう語っている。



### ●「米軍でさえ、こんな脅威には遭遇していない」 ウクライナでの露軍の戦法を米国人記者が説明(2023年7月21日)

ロシア軍は戦闘地域で無人機を活発に用いることでウクライナ軍に大損害を負わせた。ワシントンポストの社会面担当のマイケル・ビルンバーム記者はこうした記事を書いている。

「今回のロシアの防衛の特筆すべき点は至るところに無人機が存在し、ウクライナ軍の位置についての詳細情報をリアルタイムで軍に提供しているため、神風無人機による集中攻撃ないしは命中度の高い攻撃を行うことが可能となっていることだ」ビルンバーム記者はこう書いている。

ビルンバーム記者は米軍でさえ、過去数十年の戦闘経験では敵からこうした脅威にさらされたことはないと書いている。

ビルンバーム記者は、ウクライナ軍は装甲車隊でロシアの防衛線を突破しようとした挙句、砲撃、対戦車砲ミサイル、弾幕、ヘリコプターからの凄まじい砲撃に遭遇し、その結果、大勢の人員を失い、軍事機器も大きな損害を被ったと指摘した。



## ●ウクライナへ供与の米ハイマース その可能性は「尽きた」=米国人軍事専門家(2023年7月22日)

ロシア軍はウクライナの戦闘区域で多連装ロケットランチャー「ハイマース」に対抗する方法を見つけた。軍事専門家のフランク＝ステファン・ガディ氏は米国のオンラインジャーナル『War Zone』からのインタビューでこう語った。

ガディ氏は、「ハイマースのステイタスをウクライナ軍はほぼ神話化したが、ロシアはこれらに対抗する方法を見つけた」とし、ロシア軍の防衛は梯団的な要素と、防空と対ミサイルが組み合わさっており、「おそらくこれがミサイルの有効性を下げたようだ」と指摘している。

ガディ氏の意見では、ウクライナにおける米国の多連装ロケットランチャー「ハイマース」の可能性は「尽きた」。ガディ氏は、長距離地対地ミサイルの MGM-140 ATACMS もやがてハイマースと同じ運命をたどると語る。それは MGM-140 ATACMS もハイマースと全く同じスキームで機能するため、ロシアの防空システムは簡単にその有効性を下げることができるからだ。そうなれば、高価なミサイルを使う意味はなくなる。

ガディ氏は、長距離精密誘導弾をはじめとする、さらなるウクライナ軍事支援計画を実現化する前に、この要素を念頭に置くよう米指導部に助言した。



## ●EU はロシアの資産を没収できない ユーロが打撃を受けるから = 英メディア (2023年7月22日)

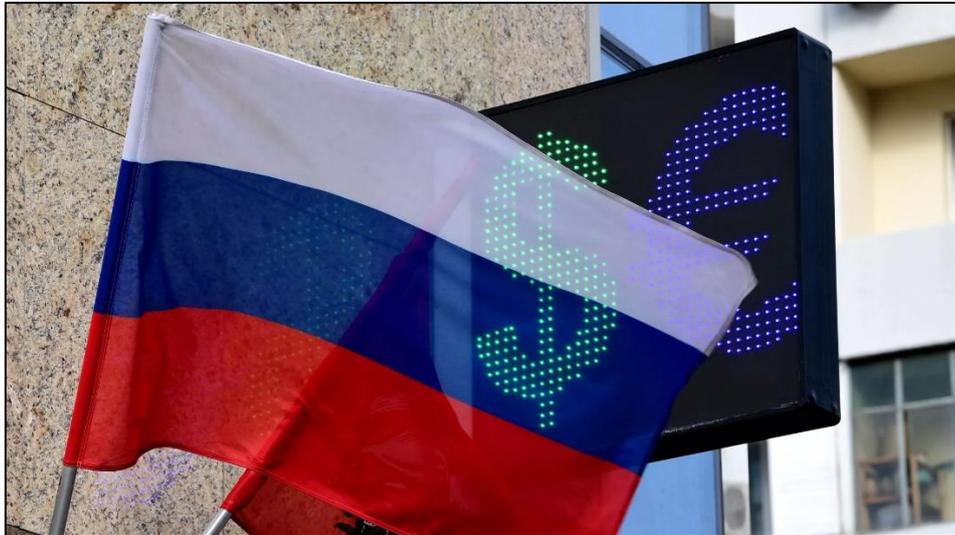
欧州連合(EU)は、約 2000 億ユーロ(約 31 兆 5000 億円)のロシアの資産没収とそのウクライナへの譲渡について合意に達することができずにいる。ユーロに対する信頼性が損なわれる可能性と法的な問題が原因。英紙エコノミストが報じた。

EU は、欧州の決済機関ユーロクリアに保管されているロシアの資産を没収するのを恐れている。それをすることでユーロの評判が悪くなるからだ。欧州中央銀行(ECB)によると、EU 域内のロシア中央銀行の資産に対するあらゆる行動が、世界中の中央銀行からの預け金としてのユーロと国債に対する信頼性を損なうおそれがある。

またエコノミストは、ロシアの資産を所有する民間企業がより高利回りの投資に資金を移動するという案が提案されたと報じている。その場合、利益は EU の基金に送金される。一方、この案は法的リスクが高いため検討から外された。仮にこの金融投資で損失が生じた場合、欧州諸国は厄介な状況に陥り、ロシアの資産をロシア中央銀行に返還する責任を負う可能性がある。

エコノミストによると、一方的な差し押さえも国際法のあらゆる規範に違反するとして拒否された。すべての国が債務返済のための財産の差し押さえに関して他国の裁判所の裁判権からの免除を享受しているからだ。また国際法には、国連安全保障理事会での投票または国際司法裁判所の決定なしにどこかの国の資産を差し押さえる明確な方法がない。なお、いずれの場合もロシアの同意が必要となる。

したがって、EU のいかなる制裁もロシアに別の行動を取るよう促すことのみが目的であり、資産の没収はこれらの行動の枠を超えている。



### ●ウクライナの地雷除去には 757 年かかる=米メディア(2023年7月23日)

ロシアとの紛争後のウクライナ領土の地雷除去に要する期間は、500 の地雷除去チームが取り組んだ場合、757 年となる。ワシントン・ポスト(WP)紙の専門家らが推定した。

紛争後はウクライナ領土の 30%にあたる約 10 万 7000 平方キロメートルの土地から地雷を除去する必要があるとみられている。なお、地雷除去作業員 1 人が手作業で除去できるのは 1 日にわずか 4.5~7.6 平方メートル。また春の泥濘期も除去作業の妨げとなる。

WP によると、世界銀行は地雷除去にかかる費用について、1 平方メートルあたり 2 ドル~8 ドルと推定しており、今後 10 年間のウクライナ地雷除去費用は計 374 億ドルとなる。

米務省によると、米国はウクライナ地雷除去を支援するためにすでに 9500 万ドル超を拠出した。

WP は、数カ月間の停滞期に前線に沿ってつくられた地雷を敷き詰めたロシアの防御陣地は、今年 6 月に始まったウクライナの反転攻勢を遅らせていると指摘している。また、大量の地雷が設置されており、ウクライナ軍には地雷を除去するための機器が不足しているため、しばしば手作業で地雷が取り除かれているという。

スプートニクは先に、ロシアの地雷原がウクライナ軍の士気を損ねていると報じた。



## ●イーロン・マスク氏、ウクライナ支援の資金がどのように使われているかを明らかにするよう米当局に呼びかける(2023年7月23日)

米起業家のイーロン・マスク氏は、米国のウクライナに対する約13億ドル(約1813億円)の追加支援に厳しい反応を示し、米国の納税者たちは自分たちのお金がウクライナでどのように、そして何に使われているかを知る権利があるとツイートした。

マスク氏は18日、自身のツイッターに「米当局によってキエフに送られた資金がどのように使われているかについて一般の人々がせめて何かを知っていたらいいのだが」と書き込んだ。

これに先立つ15日、マスク氏はネット上で声明を発表し、米国によるウクライナへのクラスター爆弾供与は偽善だと率直に指摘した。同氏は「米国はクラスター爆弾を使用する人々を常に悪として非難してきたが、今では私たちが使用のためにそれを送っているのだろうか？そこから何も良いことは起こらない。運命は皮肉が好きだが、偽善を嫌っている」と書いた。

そしてマスク氏は「私たちのところではウクライナに送るための普通の弾薬がなくなった。だから今度は絶望して彼らにクラスター爆弾を送り、自分自身を辱めてください。結果が変わることはないが」と続けた。マスク氏によると、ロシアは少なくともウクライナの4倍以上の大砲と10倍以上の弾薬を持っており、ロシア軍は火力に優れているため、ウクライナが勝つことはできない。

マスク氏がウクライナへの親近感を隠したことは一度もない。一方、2022年10月、マスク氏は自身のツイッターに、「全面戦争」になった場合、ウクライナが勝利する可能性は低いと書き込んだ。同氏はまた、キエフは平和への道を模索すべきだと強調し、クリミア、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国、ザポロジエ(ザポリージャ)州、ヘルソン州で行われた住民投票の結果は「国の東部の一部の地域では人口の大部分がロシア人であり、彼らはロシアを好んでいる」とことと関係しているとの考えを示した。

そしてマスク氏は、これに対するウクライナ当局の批判に「私はウクライナの大ファンだが、第三次世界大戦には反対だ」と答えた。

スポーツニク通信は先に、米国はウクライナ軍の反転攻勢の失敗に備えているとする米メディアの報道にマスク氏が賛同したことについて報じた。



## ●「構築が下手、導入も緩慢」 欧州のウクライナ兵養成プログラムを英紙が報道(2023年7月24日)

ウクライナ軍人の西側での養成プログラムについて、英ガーディアン紙は下手に構築されており、導入は緩慢にしか進んでいないと報じた。

ガーディアン紙の調べでは、キエフは西側のパートナーらに対し、攻撃作戦の成功には大砲、対空システム、軍部隊の訓練が必要だと訴えてきたが、西側はウクライナに十分な数の大砲は提供したものの、人員養成については決定を引き延ばし、加えて人員養成は個々人を対象とする方がいいとして、部隊の調整には然るべき注意を払わなかった。

欧米は、ウクライナが西側の戦車と無人機を受領した後にウクライナ軍部隊の養成に移行したが、実際にはキエフは 2022 年 9 月にはすでにトレーニングを要請してにもかかわらず、訓練開始の決定は 2023 年 1 月によやく採られ、現在はその一部しか実現されていない。

ガーディアン紙は「もう一つの問題は養成がうまく構築されていないこと」と報じている。同紙は、ウクライナ軍部隊はロシアの攻撃を恐れ、欧州の射撃場で訓練を受けているが、欧州は戦場で用いる兵器の使用をウクライナ人には許可していないと指摘している。

「制限規則が枷となってウクライナ軍人は自分らの無人機を制御し、火器管制の独自のソフトが使用できない。なぜならこれは NATO では認定されていないからだ」ガーディアン紙はこう書いている。



## ●「主要な脅威」 ウクライナ軍、ロシアの戦闘機 Su-35 の優位性を認める(2023年7月21日)

ウクライナ空軍司令部のユーリー・イグナト報道官は、ロシアの Su-35 戦闘機について、最も優れた戦闘機の一つだと指摘した。「RBK ウクライナ」がイグナト氏にインタビューした。

同氏は、ウクライナが米国から供与されることに期待している米製戦闘機 F16 に対抗できるロシア軍の戦闘機について質問され、このように答えた。

イグナト氏はロシアの Su-35 について「ウクライナ軍にとって脅威となる主力戦闘機であり、これは認める必要がある」と述べた。同氏は、Su-35 は生産技術的に有利であり、強力な武装を備えており、その射程がウクライナ軍にとって同じく脅威となる空対空ミサイル R-37 を搭載することもできる

ほか、その能力は F16 に搭載される中距離空対空ミサイル AIM-120 アムラームよりも優れていると強調した。

### ステルス性と高い機動性

ロシアの軍事専門家で防空部隊博物館の館長を務めるユーリー・クヌートフ氏はラジオ・スプートニクの番組でイグナト氏の発言についてコメントし、Su-35 はシリアで米国製の F35 や F16 にまったく劣らないことを証明したと指摘した。

「Su-35 は 4++世代の戦闘機で、その主な利点は超機動性だ。同機は敵の航空機と地上目標を探知する最先端の手段、またはるか遠くからあらゆる航空機を破壊できる兵器システムを備えている。パイロットにそのような任務が与えられた場合には、必要に応じて地上目標を破壊する手段を使用することもできる」

クヌートフ氏は、Su-35 の機体には複合材料が使用されているため、事実上レーダーに探知されないと指摘した。



## ●ウクライナの反転攻勢の成果はなく、西側の装備および顧問団もウクライナの役に立っていない＝プーチン大統領(2023年7月21日)

ロシアのプーチン大統領は 21 日、ロシア連邦安全保障会議常任メンバーとの会合で、ウクライナの西側の顧問団はウクライナの反転攻勢の成果がなく、兵器の供給も数千人の外国人傭兵も役に立っていないことに明らかに失望していると述べた。

プーチン氏によると、ウクライナ軍は西側諸国の全面的な支援を受けながらも、ロシア軍の正面を突破することができなかった。

またプーチン大統領は、ウクライナ軍の部隊は数万人という膨大な損失を被り、動員されたウクライナのリソースは枯渇しつつあると同時に、北大西洋条約機構(NATO)の備蓄とウクライナ軍の旧ソ連製兵器の在庫も底をついており、西側諸国の既存の生産能力では損失を補うことはできないと述べた。

「西側の褒めそやされた堅固とされる装備が炎上しているのを全世界が目に見ている。そして、その戦術的および技術的データによると、(西側の)装備は旧ソ連製の一部のモデルより劣っていることさ

えよくある」

プーチン大統領は会合で、西ウクライナに配備するためにリトアニア・ポーランド・ウクライナの軍部隊が設立される計画という情報についてもコメントした。

「その目的は、その後これらの領土を占領することだ。なぜなら、ポーランド軍の部隊が例えばリボフまたはウクライナの別の地域に入った場合、彼らはそこに留まるという明確な見通しがあるからだ。しかも永久に留まるという」

プーチン大統領は、ポーランドは所謂「歴史的領土、つまり今日の西ウクライナ」を取り戻すために「NATOの傘の下」で同盟を結成してウクライナ紛争に介入することを期待していると述べた。



## ●【視点】西側にとっての悪夢 損傷したウクライナの兵器修理(2023年7月21日)

ウクライナ軍は目立った成果が出ていない反転攻勢で、すでに数百もの西側諸国から供与された軍事車両を損失した。一部は完全には破壊されず修理可能となっているが、この作業が西側諸国にとっては「悪夢」となる。米国防総省の元高官がスプートニク通信に対し語った。

### 修理待ちの破損戦車

米政治専門誌「Politico」はこのごろ、米国を中心とする北大西洋条約機構(NATO)諸国によるウクライナ支援の主軸が、「軍備の供与」から「修理と保全」に移ってきていると指摘した。同誌は、国防総省の兵站補給責任者の話として、米国が欧州に修理拠点の設置を模索していると伝えている。

同誌は一例として、ドイツとポーランドが共同で進める戦車「レオパルト 2」の修理拠点の建設計画を挙げている。だが、これまでに伝えられているところによれば、コスト面で合意が得られず交渉は決裂。修理を待っている間、壊れた戦車は使えない状態となっている。

米国防長官府の元安全保障政策アナリストで軍事専門家のミカエル・マルーフ氏は、スプートニクに対し次のように語る。

「戦場の至る所にウクライナ軍の破損した装備が転がっている。修理はできるが、彼らは蓄積したそれらをどう処理していいか知らない」

## ウクライナ支援が抱える構造的問題

さらに修理拠点の建設や、損傷した車両を運び、修理する費用、部品の入手などを考慮すると「問題に取り組むのは困難だ」とマルーフ氏は続ける。ウクライナはほぼ全ての装備を、西側の様々な国からの異なるタイプの武器供給に頼っている。これら装備の修理に関する全工程を、西側諸国が協調して取り組めるかという課題については、「そのプロセスは悪夢になるだろう」と指摘している。

「このことはすでに複雑になっている問題に、さらなる複雑性を与えることになる。NATO と米国がすでに抱えている供給面での負担に、さらなる修理・輸送面での悪夢が加われば、立ち行かなくなる」

ミカエル・マルーフ(米国防長官府・元安全保障政策アナリスト)

米国はすでにウクライナ軍が利用可能な軍事装備をかき集めるために、世界中を駆け回っている。だが、これは世界の他の地域における米軍の即応性を犠牲にすることにつながりかねない。マルーフ氏は次のように締めくくっている。

「すでに米海軍は、装備品の一部のウクライナへの供給を余儀なくされたことに危機感を持っている。全ての行動には結果が伴う。非常に慎重に比較検討する必要があるが、まだこの作業が終わったとは思えない」

(ミカエル・マルーフ、国防長官府・元安全保障政策アナリスト)



## ●米国防総省、西側が供与した兵器がウクライナで盗まれていた事実について報告書を作成＝メディア(2023年7月21日)

2022年、ウクライナに供与された西側の兵器の一部が武器商人によって盗まれた。米CNNが米国防総省の監察総監の報告書を引用して報じた。報告書は2022年2月から9月までの状況を網羅している。

CNNによると、昨年6月、人道支援使節団のスタッフを装った犯罪組織が約1万7000ドル(約239万円)相当の防弾チョッキを盗んだ。同年8月には義勇兵大隊の兵士らによってライフル銃60丁と薬莖1000個が盗まれた。闇市場で売るためだったとみられている。なお、犯罪者らの試みはウクライナの諜報機関によって阻止されたという。

一方、報告書によると、ウクライナは米国から供与された軍事装備の最終使用について、義務づけられた監視を実施できなかった。また米国は、ウクライナ国内にいる「米国の人員に限りがある」ため、武器輸出管理法に従ってすべての装備の追跡および監視を行うことができなかったという。

ウクライナ軍の兵器が闇市場に

ウクライナから闇市場に兵器が流出し始めたのは、紛争が始まった 2014 年。西側の兵器は欧州を經由してアフリカや中東に運ばれ、そこでイラク、シリアまたはリビアなどの紛争地域に流出、あるいはテロリストや犯罪組織の手に渡る。専門家によると、現在市場で「最も人気がある」のは対戦車ミサイルシステムと携帯式防空ミサイルシステムだという。

米国の著名な報道記者でピューリッツァー賞を受賞したこともあるシーモア・ハーシュ氏は今年 4 月、西側はウクライナ軍に供与された兵器が闇市場に流れていることを知っているが、西側メディアは黙りに込んでいると語った。



### ●ウクライナの強制動員つづく' 2023年7月12日)

<https://twitter.com/i/status/1678988921492103169>

